

2 職員の給与の状況

【職員給与の状況】

市職員の給与は、国や県、ほかの地方公共団体との均衡を考慮しながら、議会の議決を経て、条例により決定されています。

【定員管理の状況】

市では、合併後、集中改革プランに基づき職員数の削減を行ってきましたが、東日本大震災による膨大な復旧復興業務に当たるため定員適正化計画を一時的に凍結し、他自治体からの自治法派遣職員や任期付職員の採用など復興に向けて職員を増員し、復興完結に向けて邁進してきました。

震災から10年を経過し、令和3年度以降は職員人件費に係る国の財源措置（震災復興特別交付税）の大幅な減額が予想されており、将来にわたって持続可能な組織体制を構築し、効率・効果的な行政運営をしていくため、令和3年3月に定員適正化計画を策定しました。

震災復興事業は令和2年度でハード事業を中心として概ね完了しましたが、引き続き、被災された方々の心の復興事業や被災跡地の活用事業等を継続していく必要があることから、令和3年度から当面の間は市の所管事業に必要な職員数を373人（派遣職員を含む）とし、今後も質の高い行政サービスの提供に努めていきます。

定員適正化計画の進捗状況及び復興に向けた人員確保の状況（4月1日現在）

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
定員適正化計画値	- 人	- 人	- 人	- 人	373 人
市職員（実数）	397 人	392 人	388 人	389 人	368 人
自治法派遣	62 人	49 人	39 人	19 人	2 人
職員数（計）	459 人	441 人	427 人	408 人	370 人

（注）1 職員数は一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者や一部の派遣職員を含み、臨時・非常勤職員や短時間勤務職員を除いています。

2-1 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 （令和2年度末）	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	（参考） 令和元年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
2年度	39,401	39,632,695	843,355	3,396,639	8.6	8.2

（注）1 普通会計には、公営企業職員（下水道）にかかる経費は含みません。

2-2 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
2年度 （正職員・ 再任用職員）	366 人	千円 1,169,525	千円 244,234	千円 499,345	千円 1,913,104	千円 5,227
2年度 （フルタイム 会計年度任用 職員）	18 人	千円 42,586	千円 627	千円 5,366	千円 48,579	千円 2,699

（注）1 職員手当には退職手当を含みません。

（注）2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数です。

2-3 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 （国ベース）
正職員・再任用職員	42.5 歳	301,421 円	379,987 円	323,228 円
フルタイム会計年度任用職員	43.5 歳	185,490 円	188,975 円	185,490 円
宮城県	42.1 歳	318,668 円	431,517 円	354,807 円

②技能労務職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
東松島市	47.5 歳	246,030 円	271,750 円	256,880 円
宮城県	53.1 歳	309,944 円	351,623 円	330,688 円

(注)1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

(注)2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当、通勤手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

2-4 職員の初任給の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		東松島市	宮城県	国
一般行政職	大学卒	182,200 円	189,600 円	182,200 円
	高校卒	150,600 円	155,700 円	150,600 円
技能労務職	高校卒	147,900 円	153,300 円	-
	中学卒	132,300 円	136,500 円	-

2-5 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和3年4月1日現在)

区 分		経験年数7年～10年未満	経験年数10年～15年未満	経験年数15年～20年未満
一般行政職	大学卒	250,900 円	267,713 円	305,184 円
	高校卒	209,176 円	236,100 円	262,207 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

2-6 一般行政職の級別職員数等の状況(令和3年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容および代表的な職種		職員数	構成比
7 級	部長及び会計管理者の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	部長、会計管理者、議会事務局長	10 人	3.9 %
6 級	課長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	課長	25 人	9.7 %
5 級	課長補佐の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	課長補佐	25 人	9.7 %
4 級	係長の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	係長、主幹、技術主幹	60 人	23.1 %
3 級	主任の職務又は職務の複雑、困難及び責任の度がこれと同程度のものとして市長が規則で定める職の職務	主任、技術主任	39 人	15.1 %
2 級	知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主査、技術主査	47 人	18.1 %
1 級	定型的な業務を行う職務	主事、技師	53 人	20.4 %

(注) 東松島市職員の給与に関する条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2-7 期末手当・勤勉手当

東松島市	宮城県	国
1人当たり平均支給額(2年度) 1,366 千円	1人当たり平均支給額(2年度) 1,753 千円	—
(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(2年度支給割合) 期末手当 2.55 月分 勤勉手当 1.90 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注)1 ()内は再任用職員に係る支給割合です。

(注)2 会計年度任用職員は期末手当のみの支給です(支給率は正職員と同様)。

2-8 退職手当(令和3年4月1日現在)

東松島市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	##### 月分	24.586875 月分	勤続20年	##### 月分	24.586875 月分
勤続25年	##### 月分	33.270750 月分	勤続25年	##### 月分	33.270750 月分
勤続35年	##### 月分	47.709000 月分	勤続35年	##### 月分	47.709000 月分
最高限度額	##### 月分	47.709000 月分	最高限度額	##### 月分	47.709000 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		
(退職時特別昇給 なし)					
1人当たり平均支給額(正職員) 3,582 千円 19,515 千円					

(注)1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額です。

2-9 地域手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		2,292 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		191 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都特別区	20 %	2 人	20 %
宮城県仙台市・富谷市	6 %	4 人	6 %

2-10 特殊勤務手当(令和3年4月1日現在)

支給実績(令和2年度決算)		8 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)		2 千円	
手当の種類(手当数)		1 種類	
手当名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績
感染症対策手当	新型コロナウイルス感染症の患者又はその疑いのある者に接して行う作業に従事した職員	感染症対策業務	8 千円
			左記に対する支給単価 1日につき1,000円

2-11 時間外勤務手当

支給実績(令和2年度決算)	120,432 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和2年度決算)	336 千円
支給実績(令和元年度決算)	125,436 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和元年度決算)	382 千円

2-12 その他の手当(令和3年4月1日現在)

手 当 名	国の制 度との 異同	異なる 内容	支給実績 (令和2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和2年度決算)
扶養手当	同	—	38,090 千円	231 円
管理職手当	同	—	21,624 千円	584 円
通勤手当	同	—	25,691 千円	81 円
住居手当	同	—	21,267 千円	276 円
単身赴任手当	同	—	- 千円	- 円
宿日直手当	同	—	- 千円	- 円
休日勤務手当	同	—	- 千円	- 円
夜間勤務手当	同	—	- 千円	- 円
災害派遣手当	同	—	23,808 千円	1,400 円

(注) 1人当たり平均支給年額欄は、対象となる職員が3人未満の場合、記載を省略しています。

2-13 特別職の報酬等の状況

区 分	給料月額等	期末手当支給割合 (令和2年度)	退職手当	
			(算定方式)	(1期の手当額)
市 長	891,000円	3.35月	$891,000円 \times 在職月数 \times 0.44$	18,817,920円
副 市 長	707,000円	3.35月	$707,000円 \times 在職月数 \times 0.26$	8,823,360円
教 育 長	600,000円	3.35月	$600,000円 \times 在職月数 \times 0.21$	4,536,000円
議 長	422,000円	3.35月	—	—
副 議 長	372,000円	3.35月	—	—
議 員	348,000円	3.35月	—	—

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(市長及び副市長は4年=48月、教育長は3年36月)勤めた場合における退職手当の見込額です。